



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 三洋工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山岸 文男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)松野 正文 TEL (03)3685-3451
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,844	—	△458	—	△437	—	△426	—
20年3月期第1四半期	7,396	10.1	△226	—	△206	—	△193	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△12	24	—	—
20年3月期第1四半期	△5	54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	25,336		12,747		49.4		359 16	
20年3月期	27,409		13,290		47.5		374 00	
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		12,508百万円		20年3月期		13,025百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3 75	—	3 75	7 50
21年3月期	—	—	—	—	7 50
21年3月期(予想)	—	3 75	—	3 75	7 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	16,900	15.1	50	—	100	—	△50	—	△1	44
通期	38,000	5.4	800	304.2	900	214.4	450	122.3	12	92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 35,200,000株 | 20年3月期 | 35,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 372,271株 | 20年3月期 | 371,629株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 34,827,848株 | 20年3月期第1四半期 | 34,832,835株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による企業収益の低下と、物価上昇により個人消費にも停滞感が見られるなど、景気は減速感を強めながら推移してまいりました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、改正建築基準法施行による建築着工遅れの影響から回復の兆しを見せているものの、建築着工戸数が前年を下回る低水準で推移し、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画の目標である成長戦略による利益拡大策として内装市場、外装市場及び戸建住宅市場への拡販に努めてまいりました。

売上構成比率の大きな内装市場及び外装市場への拡販につきましては、公共建築工事の減少と民間非居住用建築工事の着工遅れが影響し、内装市場での売上高は前年同期比8.0%の減少、外装市場では前年同期比4.9%の減少となりましたが、戸建住宅市場への拡販では、邸別ごとにプレカットし配送する対応が功を奏し、新たな販売先の獲得ができ、売上高は前年同期比21.5%の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、6,844百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ、次のとおりとなりました。

総資産は、主に売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の2,583百万円減少や、原材料価格の高騰により棚卸資産が393百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ2,073百万円減少し、25,336百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,441百万円減少等の結果、前連結会計年度末に比べ1,529百万円減少し、12,589百万円となりました。

この結果、当四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ543百万円減少し、純資産合計は12,747百万円となり、自己資本比率は49.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、当初の計画を下回って推移しておりますが、第1四半期は季節変動もあり、閑散期にあたるため業績は落ち込む傾向にあります。しかしながら、現在までの販売状況を鑑み、この予想を維持していく方針でありますので、第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月16日発表の数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)府則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
この変更による損益への影響はありません。

②①以外の変更

- 従来、商品については、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更致しました。この変更は、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。なお、当第1四半期連結会計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937	2,777
受取手形及び売掛金	10,886	13,470
有価証券	595	618
商品及び製品	2,665	2,321
仕掛品	88	92
原材料及び貯蔵品	976	922
繰延税金資産	190	190
その他	50	54
貸倒引当金	△165	△151
流動資産合計	18,226	20,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,020	2,021
機械装置及び運搬具(純額)	958	964
土地	2,596	2,596
その他(純額)	167	202
有形固定資産合計	5,741	5,784
無形固定資産		
投資その他の資産	67	72
投資有価証券	459	392
繰延税金資産	16	36
その他	1,070	1,037
貸倒引当金	△245	△209
投資その他の資産合計	1,301	1,256
固定資産合計	7,110	7,113
資産合計	25,336	27,409

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,223	9,665
短期借入金	1,000	937
未払法人税等	16	79
賞与引当金	—	149
役員賞与引当金	3	13
その他	1,187	1,104
流動負債合計	10,431	11,950
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	58	63
退職給付引当金	1,435	1,465
繰延税金負債	13	6
その他	349	333
固定負債合計	2,158	2,168
負債合計	12,589	14,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,577	10,134
自己株式	△105	△105
株主資本合計	12,400	12,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	68
評価・換算差額等合計	108	68
少数株主持分	238	264
純資産合計	12,747	13,290
負債純資産合計	25,336	27,409

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	6,844
売上原価	5,440
売上総利益	1,404
販売費及び一般管理費	1,862
営業損失(△)	△458
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
受取賃貸料	19
物品売却益	9
その他	5
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	4
不動産賃貸費用	12
その他	2
営業外費用合計	20
経常損失(△)	△437
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△437
法人税等	13
少数株主損失(△)	△25
四半期純損失(△)	△426

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 販売及び生産の状況

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	販売実績 (百万円)	生産実績 (百万円)
金属下地材	4,075	1,467
アルミ建材製品	1,457	332
ネジ及び特殊釘類	348	220
換気製品	283	103
その他	679	74
合計	6,844	2,199

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
売上高	7,396
売上原価	5,834
売上総利益	1,562
販売費及び一般管理費	1,789
営業利益	△ 226
営業外収益	40
営業外費用	19
経常利益	△ 206
特別利益	15
特別損失	0
税金等調整前 四半期純利益	△ 190
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	△ 0
少数株主利益	△ 13
四半期純利益	△ 193

(2) 販売実績

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
金属下地材	4,496
アルミ建材製品	1,531
ネジ及び特殊釘類	298
換気製品	278
その他	791
合計	7,396

(3) 生産実績

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
金属下地材	1,513
アルミ建材製品	347
ネジ及び特殊釘類	163
換気製品	96
その他	71
合計	2,192